

第789回: 李強首相、包機に搭乗

中国人民銀行(=中央銀行)の潘功勝総裁は1月24日、預金準備率を2月5日から0.5pt引き下げると発表した。引き下げ幅は、21年12月以降最大となり、大方の市場予想を上回った。適用対象は全銀行で、預金準備率の引き下げは今年初めて。中国当局はこれまでの慣例として、金融政策を変更する際は、まず中国人民銀行や国務院(=政府)で金利や準備率改定などを示唆する動きを示し、然る後に中国人民銀行が業務時間外に同行のHPに声明を掲載してきた。

だが、不調が続く中国経済に接した当局には、もはやそのような段取りを踏む時間的余裕もなさそうだ。今回は潘功勝総裁が自ら記者会見に臨み、引き下げを発表すると共に「預金準備率の引き下げで、1兆元(1元≒20円)が市場に放出される」と説明した。

そんな緊急事態ならなぜ数日前にLPR金利改定を見送ったのか? 中国人民銀行は1月22日、(実質)政策金利で、企業向け最優遇貸出金利の指標となるプライムレート(LPR)1年物(現行3.45%)を、予想外の「5カ月連続」で据え置き、市場の落胆を誘ったのに、その2日後に真逆の動きで預金準備率を引き下げるとは。当局内部は金融緩和には総論賛成、だがそのタイミングを巡り議論があるようだ。こんな動きでは、中央銀行がどこまで腰を据え、経済回復に取り組もうとしているのか読みにくい。習政権が金融財政の政策支援を前倒しする覚悟で取り組む「シグナル」が、今回の準備率改定であれば良いのだが。こんな生半可な金融緩和策よりは、一両日中に発表される予定の「不動産ローンに関する新しい政策」が気にかかる。

因みに潘功勝(60歳)は安徽省出身。中国人民大学で経済学Ph.D.を取得した後、30歳で中国工商銀行に入行、同行幹部を経て、中国農業銀行の副行長(44歳)、中国人民銀行副総裁(48歳)に就任、昨年11月に同行総裁(60歳)に昇格した。英・ケンブリッジ大学でポスドクもつとめた学究肌の官僚だ。

さて、経済・金融政策を管掌する中国政府だが、習近平中国共産党総書記(兼国家主席)が、(毛沢東を除けば)前人未到の「3連投」を達成し、独裁体制を敷く以前の中国は、毛沢東—周恩来、胡耀邦—趙紫陽、江沢民—朱鎔基、胡錦濤—温家宝と云った具合に、No1の党総書記と、実質No2の首相とが、政治と経済を分担してきた。

習近平政権が発足した12年以降も、市場主導の構造改革「リノミクス」を掲げる李克強首相が、習近平主席を支え、習・李コンビの「政経分担」が始まると思われた。だが、「習一極」への権力集中が進むなか、李克強首相の権限が徐々に制限され、彼の存在感は徐々に低下することに。そして22年の共産党大会では、定年年齢(68歳)に達していないにも拘わらず、李克強は最高指導部からの引退を余儀なくされ、昨年10月、滞在先の上海のホテルで急死した。

李克強の後任となった李強首相は、(習主席のライバルだった李克強と異なり)予てより習主席の側近として知られており、第3次習政権では大方の予想どおり、序列第2位にまで昇り詰めた。

だが、最近の李強首相には勢いが無い。習主席の最近の意向は、これまでの(準同格であった)総書記・首相のコンビを解消し、習近平主席と共に最高指導部を構成する、「その他の6常務委員」は、首相も含め、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

十把一絡げで「部下扱い」に降格させるつもりのように見える。

証拠がある。これまで総書記と首相の海外訪問には政府専用機が使われてきた。だが、昨年李強首相が欧州に出張した際、国営新華社通信が「李強首相はビジネスチャーター機に乗って北京を出発し、ドイツ政府とフランス政府の招聘でヨーロッパに向かった」と報じ、わざわざ「チャーター機」と強調している。

習近平政権が、業務の簡素化や勤勉儉約の励行などを厳しく求める根拠文書の「中央八項規定」では、要人の出張時のルールなどが細かく規定されている、こんな具合に。

中共中央総書記、國務院総理出訪乘坐**專機**、其他中央政治局常委出訪根据工作需要可乘坐民航**包機**或班機、如需乘坐民航包機、須經中央外弁報中央批准、其他中央政治局委員出訪乘坐民航**班機**

(訳)出張の際、党総書記と首相は「專機(専用機)」を使用し、その他政治局常務委員は民航「包機(チャーター機)か定期便を使用、但しチャーター機の使用に当たっては、党中央の承認が必要。政治局委員は民航空「班機(定期便)」を使用する

李強首相は、いまもむかしも習近平主席の人となりを知っており、専用機に乗る資格があるのに、自らチャーター機への搭乗を申し出て、「私はNo2ではなく、習主席麾下の“その他の6常務委員の一人”にすぎません」と、内外にアピールし、習主席のステイタスを大きく見せようと、ヨイショしたようだ。

元気がない李強首相(64歳)にかわり、いまや習近平政権の実質No2は(序列第5位の)蔡奇(68歳)とみて間違いないだろう。蔡奇は李強と同じ党中央政治局常務委員で、党の日常業務を主宰する中央書記処常務(筆頭)書記兼、首席秘書官・警護室長役の党中央弁公庁主任兼、宣伝(プロパガンダ)部門の責任者だ。彼も習主席の福建省時代からの側近であり、スキンヘッドのヘアスタイルで北京市のトップ(党委書記)をつとめていた17年当時、習主席に配慮する余り、違法住居の撤去や北京市の景観改善のために看板を取り払うなどの辣腕を振るい「北京をハゲにしたハゲ」などと北京市民から批判された経緯がある。

その蔡奇書記と李強首相とは決して犬猿の仲ではないようだが、中国経済を立て直すためには、貧富の格差の是正、暴動対策、人民解放軍との利害調整など、複雑な政治問題にも踏み込める腕力が必要であることから、党中央弁公室主任として習主席の安全を確保する「中央警衛団」や諜報部門でもある「宣伝部」を率いる蔡奇の地位が向上するのは自然の成り行きとも云える。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)1月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。